

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月13日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
 コード番号 4935 URL <https://liberta-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7661
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,087	6.8	172	3.1	161	△19.4	111	△2.8
2022年12月期	6,638	-	167	△33.4	200	△24.8	114	△42.8

(注) 包括利益 2023年12月期 111百万円(△10.2%) 2022年12月期 124百万円(△38.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	37.48	37.46	13.7	3.0	2.4
2022年12月期	38.52	-	7.9	4.8	2.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2022年12月期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。これにより、2022年12月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,520	1,637	29.5	547.78
2022年12月期	5,311	1,575	29.6	528.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,629百万円 2022年12月期 1,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	414	△144	△400	527
2022年12月期	△799	△692	1,507	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00	53	46.7	3.7
2023年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00	53	48.0	3.3
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	18.00	18.00		44.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,209	24.7	△163	-	△184	-	△243	-	△81.69
通 期	9,700	36.9	294	70.4	250	54.9	120	8.1	40.44

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）フジアンドチェリーグループ株式会社、除外 -社（社名）

（注）フジアンドチェリーグループ株式会社は2023年7月1日付でフジアンドチェリー株式会社に変更しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,987,000株	2022年12月期	2,976,000株
2023年12月期	11,471株	2022年12月期	34株
2023年12月期	2,970,722株	2022年12月期	2,972,718株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,990	△1.6	46	23.6	50	△25.5	26	△41.2
2022年12月期	5,069	-	37	△84.2	67	△73.4	45	△74.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	9.07	9.06
2022年12月期	15.41	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2022年12月期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。これにより、2022年12月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,576	1,261	22.6	423.11
2022年12月期	5,041	1,285	25.5	431.86

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,258百万円 2022年12月期 1,285百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明会は2024年2月13日(火)にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等に伴い、経済活動が正常化し、訪日外国人によるインバウンド需要が増える一方で、円安の進行、物価高騰、ウクライナ紛争の長期化、イスラエルとハマスの衝突等、国内外共に依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する国内の化粧品、日用品、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましても新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、巣ごもり需要が減少する一方で、化粧品や制汗剤、オーラルケアが復調の兆しを見せつつあります。

このような環境のなか、当社グループでは、「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、トイレタリーは、洗濯槽クリーナーブランド「カビトルネード」が大手ドラッグストア流通および総合スーパーにおいて梅雨時期に実施した店頭プロモーションの影響により好調に推移し、カビ対策に特化したお風呂掃除ブランド「カビダッシュ」は前年末に新商品「壁ピタッ!ゲルスプレー」、「防カビ・バイオバスター」がテスト販売で好実績を残した影響で取扱い店舗数の増加に繋がりました。また、2022年12月期まで他社仕入商品のため「その他」ジャンルとしていた「さよならダニー」は、商標権を当社が譲受したことから、今期より「トイレタリー」ジャンルへ変更したことによる純増となりました。その結果、トイレタリー商品売上高は1,493,398千円（前期比48.0%増）となりました。コスメ（その他）については、“目覚めてすぐキスできる”オーラルケアブランド「デンティス」は自主回収が影響したものの、リピート購入や著名人によるSNS投稿が続くブランド認知度が高まったこと、大手ドラッグストア等へ新規導入が好調に進み約2,500店舗以上取扱い店舗が増加したこと、頑固な角質ケアブランド「つぶぼろん」は大手ドラッグストア約1,100店舗に新商品が導入されたことに加え、インバウンド需要の回復、Amazon流通において転売による値引き対策が効果的に影響し増収となりました。また、高機能デオドラントブランド「クイックビューティー」は、「コスメオブザイヤー2022(LDK The Beauty)」の受賞を受け大手ドラッグストアへ新規導入店舗数が約3,300店舗増加したことや、既存販売店でのプロモーションを実施したことにより増収となりました。以上の結果、コスメ（その他）商品売上高は1,770,145千円（前期比17.3%増）となりました。Watchについては、直販部門、直営店舗部門、卸売部門がそれぞれ好調に推移したことにより、Watch商品売上高は308,273千円（前期比5.3%増）となりました。

浄水器・医療機器商品売上高は752,731千円（前期比29.2%増）、生活雑貨・オーラルケア商品売上高は1,197,863千円（前期比22.0%増）とそれぞれ2022年12月期第2四半期からファミリー・サービス・エイコー株式会社が連結対象となったため、第1四半期の売上が純増となりました。

また、2023年4月28日にフジアンドチェリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、ヘルス&ビューティー家電商品売上高は134,659千円の純増となりました。

一方、コスメ（ピーリングフットケア）については、国内においては、インバウンド需要の大きいエリアの主要ドラッグストア、主要量販店などにおいては販売好調となったものの、他エリアでは伸び悩み減収となりました。海外においては、米国でインフレが落ち着きつつあり個人消費が回復傾向となったものの、店舗販売を中心に伸び悩み減収となりました。また、欧州ではノルウェーにおいてSNSプロモーション施策、ドラッグストア店頭プロモーションを積極的に実施しているものの、販売が伸びず減収となり、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は955,902千円（前期比20.3%減）となりました。機能衣料については、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランド「FREEZE TECH」は、猛暑対策展への出展でメディア露出が増加したことで認知度が向上し、ホームセンター等でのテスト販売が好調となり増収となりましたが、驚きの暖かさを実現する電熱テクノロジーウェアブランドの「Heat Master（ヒートマスター）」は、暖冬の影響による需要低迷をうけ大幅に減収となりました。以上の結果、機能衣料商品売上高は498,074千円（前期比4.1%減）となりました。その他については、2022年12月期まで他社仕入商品であった「さよならダニー」の商標権を当社が譲り受けたことにより、今期よりトイレタリージャンルに変更になったことが大きく影響し減収となり、その他商品売上高は187,650千円（前期比73.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,087,805千円（前期比6.8%増）、営業利益172,525千円（前期比3.1%増）、経常利益161,356千円（前期比19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益111,334千円（前期比2.8%減）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2022年12月期	2023年12月期	増減率
コスメ（ピーリングフットケア）	1,199,624	955,902	△20.3%
コスメ（その他）	1,509,625	1,770,145	17.3%
トイレタリー	1,009,163	1,493,398	48.0%
機能衣料	519,395	498,074	△4.1%
Watch	292,700	308,273	5.3%
浄水器・医療機器	582,497	752,731	29.2%
生活雑貨・オーラルケア	981,733	1,197,863	22.0%
ヘルス&ビューティー家電	-	134,659	-
その他	713,385	187,650	△73.7%
リポート等控除額	△170,028	△210,893	24.0%
合計	6,638,096	7,087,805	6.8%

- (注) 1. 前連結累計期間に記載しておりました「加工食品」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含まれております。
2. 各ジャンルの売上高はリポート等控除前の金額を記載しております。
3. 2023年12月期第2四半期よりフジアンドチェリー株式会社を連結対象としたことにより、新ジャンルとして「ヘルス&ビューティー家電」を追加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ208,941千円増加し、5,520,882千円となりました。これは主として、フジアンドチェリー株式会社を連結の範囲に含めたことによりのれんが134,968千円増加したことに加え、「さよならダニー」の商標権を当社が譲り受けたことにより商標権が81,240千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ147,202千円増加し、3,883,572千円となりました。これは主として、新商品の仕入により支払手形及び買掛金が103,493千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61,738千円増加し、1,637,309千円となりました。これは主として、剰余金の配当53,567千円により利益剰余金が同額減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益111,334千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上やフジアンドチェリー株式会社を新規に連結したことによるのれん等償却費の増加や、仕入債務の増加などにより414,134千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得や、フジアンドチェリー株式会社を新規に連結したことなどにより144,960千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより400,298千円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、527,964千円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレーションと金利引き上げによるリセッション懸念など先行き不透明な状況は今後も続いていくと予想されております。

当社グループが属する化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましてもインフレーションの影響など想定される一方で、インバウンド消費の回復など明るい兆しもみられております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続きファブレスメーカーであることの強みである高い機動性を最大限に発揮し、市場の変化に対応し、中期経営計画の達成に向け、基本戦略と4つの成長戦略を推進してまいります。これにより、次期の連結業績予想といたしましては、売上高9,700百万円、営業利益294百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めるという考えのもと、長期に亘る安定的な経営基盤の確保をめざし、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針に基づいた上、2023年12月期の業績・財務状況等を総合的に勘案し、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、当期の配当を1株当たり18.00円とさせていただきます。

この結果、連結配当性向は48.0%となる予定です。なお、この剰余金の配当は、2024年3月に開催予定の第28回定時株主総会に付議する予定です。

次期(2024年12月期)の期末配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり18.00円(連結配当性向44.5%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,196	880,518
受取手形及び売掛金	1,214,393	1,261,397
商品及び製品	1,188,257	1,219,205
原材料及び貯蔵品	64,077	86,331
前渡金	165,364	263,073
前払費用	33,530	27,302
その他	141,846	156,754
貸倒引当金	△1,351	△1,300
流動資産合計	3,792,315	3,893,283
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	593,974	595,443
減価償却累計額	△280,694	△301,687
建物附属設備(純額)	313,280	293,756
機械装置及び運搬具	241,086	228,812
減価償却累計額	△213,855	△202,444
機械装置及び運搬具(純額)	27,230	26,368
土地	367,848	367,848
有形固定資産合計	708,359	687,973
無形固定資産		
商標権	-	81,240
ソフトウェア	29,717	20,021
のれん	308,392	443,360
顧客関係資産	248,498	223,458
その他	2,939	2,939
無形固定資産合計	589,547	771,020
投資その他の資産		
繰延税金資産	131,767	86,795
保証金	78,643	79,443
長期貸付金	78,323	67,917
その他	902	2,365
貸倒引当金	△67,917	△67,917
投資その他の資産合計	221,718	168,605
固定資産合計	1,519,625	1,627,598
資産合計	5,311,941	5,520,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639,111	742,605
短期借入金	700,000	900,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	433,086	433,496
未払金	278,137	238,321
前受金	17,152	15,068
未払法人税等	26,758	4,564
未払消費税等	8,567	13,825
契約負債	74,346	79,369
その他	84,550	124,049
流動負債合計	2,321,710	2,611,300
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期未払金	65,099	63,083
長期借入金	1,152,264	1,063,559
製品保証引当金	6,800	8,800
退職給付に係る負債	63,697	69,230
資産除去債務	36,799	37,599
固定負債合計	1,414,659	1,272,272
負債合計	3,736,369	3,883,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,166	199,049
資本剰余金	378,418	383,094
利益剰余金	995,136	1,052,903
自己株式	△21	△8,159
株主資本合計	1,568,699	1,626,887
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,820	3,049
その他の包括利益累計額合計	2,820	3,049
新株予約権	-	2,973
非支配株主持分	4,051	4,399
純資産合計	1,575,571	1,637,309
負債純資産合計	5,311,941	5,520,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,638,096	7,087,805
売上原価	4,037,334	4,234,154
売上総利益	2,600,761	2,853,650
販売費及び一般管理費	2,433,442	2,681,125
営業利益	167,318	172,525
営業外収益		
受取利息	236	1,260
為替差益	19,742	9,826
助成金収入	5,631	-
補償金収入	14,885	-
保険解約返戻金	21,287	-
その他	4,578	3,051
営業外収益合計	66,361	14,137
営業外費用		
支払利息	16,470	18,639
支払保証料	15,511	3,148
その他	1,560	3,518
営業外費用合計	33,542	25,306
経常利益	200,137	161,356
特別利益		
有形固定資産売却益	1,199	-
特別利益合計	1,199	-
税金等調整前当期純利益	201,336	161,356
法人税、住民税及び事業税	22,139	1,315
法人税等調整額	55,304	48,357
法人税等合計	77,444	49,673
当期純利益	123,892	111,682
非支配株主に帰属する当期純利益	9,382	348
親会社株主に帰属する当期純利益	114,509	111,334

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	123,892	111,682
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	691	228
その他の包括利益合計	691	228
包括利益	124,584	111,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,201	111,563
非支配株主に係る包括利益	9,382	348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,142	182,142	944,417	-	1,318,701
当期変動額					
新株の発行	3,024	3,024	-	-	6,048
剰余金の配当	-	-	△63,790	-	△63,790
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	114,509	-	114,509
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	193,252	-	-	193,252
自己株式の取得	-	-	-	△21	△21
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,024	196,276	50,719	△21	249,998
当期末残高	195,166	378,418	995,136	△21	1,568,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,128	2,128	-	4,380	1,325,210
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	6,048
剰余金の配当	-	-	-	-	△63,790
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	114,509
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	193,252
自己株式の取得	-	-	-	-	△21
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	691	-	△329	362
当期変動額合計	691	691	-	△329	250,360
当期末残高	2,820	2,820	-	4,051	1,575,571

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,166	378,418	995,136	△21	1,568,699
当期変動額					
新株の発行	3,883	3,883	-	-	7,766
剰余金の配当	-	-	△53,567	-	△53,567
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	111,334	-	111,334
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△13,472	△13,472
自己株式の処分	-	792	-	5,334	6,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,883	4,675	57,767	△8,138	58,188
当期末残高	199,049	383,094	1,052,903	△8,159	1,626,887

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,820	2,820	-	4,051	1,575,571
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	7,766
剰余金の配当	-	-	-	-	△53,567
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	111,334
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△13,472
自己株式の処分	-	-	-	-	6,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	228	2,973	348	3,550
当期変動額合計	228	228	2,973	348	61,738
当期末残高	3,049	3,049	2,973	4,399	1,637,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,336	161,356
減価償却費	65,514	78,962
のれん償却額	25,004	59,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△50
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,500	2,000
受取利息及び受取配当金	△252	△1,292
支払利息	16,470	18,639
支払保証料	15,511	3,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,199	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,018	△32,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,701	25,050
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△120,306	15,619
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,166	9,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,196	102,703
契約負債の増減額 (△は減少)	74,346	5,022
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△116,331	19,342
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,016	△2,016
その他	△2,485	12,389
小計	△190,167	476,780
利息及び配当金の受取額	252	1,292
利息の支払額	△17,034	△18,639
保証料の支払額	△15,500	△3,136
助成金の受取額	410	4,527
役員退職慰労金の支払額	△443,318	-
法人税等の支払額	△133,904	△46,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799,262	414,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,006	△36,003
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
貸付けによる支出	△1,872	-
貸付金の回収による収入	2,238	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△654,952	△17,079
有形固定資産の売却による収入	1,199	-
有形固定資産の取得による支出	△19,573	△12,117
無形固定資産の取得による支出	△6,390	△91,000
差入保証金の差入による支出	-	△760
差入保証金の回収による収入	10,415	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,940	△144,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△192,533
長期借入れによる収入	1,400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△430,096	△488,295
自己株式の取得による支出	△21	△13,472
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△63,639	△53,670
新株の発行による収入	6,043	7,672
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△44,682	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,604	△400,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,595	△129,683
現金及び現金同等物の期首残高	643,052	657,648
現金及び現金同等物の期末残高	657,648	527,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	528.07円	547.78円
1株当たり当期純利益	38.52円	37.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	37.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2022年12月期については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,509	111,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,509	111,334
普通株式の期中平均株式数(株)	2,972,718	2,970,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	991
(うち新株予約権)	-	(991)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,575,571	1,637,309
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,051	7,373
(うち新株予約権)(千円)	-	(2,973)
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,051)	(4,399)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,571,519	1,629,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,975,966	2,975,529

(重要な後発事象)

1. 株式の取得による株式会社アフラの子会社化

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、株式会社アフラの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アフラ

事業の内容：化粧品製造販売、企画開発及び健康・美容関連商品、機器の製造・販売、企画開発

資本金：10,000千円

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年2月13日に発表した中期経営計画として2030年12月期に売上高300億円、経常利益20億円を数値目標とし、この達成のため基本戦略（新商品からヒット商品を出す）と5つの成長戦略（1. 主力ブランドの育成と活性化、2. 事業領域拡大、3. 海外販路強化、4. ECおよび直販の強化、5. 新商品の企画開発強化）を掲げております。

株式会社アフラは2007年の創業以来、企画提案型のOEM・ODMの展開をし、エステ向けコスメの開発・販売ノウハウを有し成長を続けております。

株式会社アフラが当社グループに加わることにより、エステ向けOEM/ODM商品の開発ノウハウ及び販路が当社グループにとって新たな取扱いジャンルを広げ、当社グループが有する国内外の販路へ拡販と成長販路であるエステ市場に対し当社グループの商品を拡販していくことが可能となり、中期経営計画の5つの成長戦略である2. 事業領域拡大を推進することが可能となります。このようにそれぞれの強みを活かし協業することで当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと判断し、株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2024年2月16日（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式売買契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非公開とさせていただきますが、第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的に算定したものとなっており、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び内訳
現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

2. 自己株式の取得

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

自己株式の取得は、譲渡制限付株式制度対象者に交付する株式への充当および株主への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大ならびに機動的な資本政策の実行を図ることを目的とするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 15,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.50%)
- ③取得価額の総額 11,000,000円
- ④取得期間 2024年2月15日～2024年5月31日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 米国現地法人の設立

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、米国テキサス州に現地法人を設立することを決議いたしました。

(1) 現地法人設立の目的と役割

当社は、日本国内における美容・日用雑貨、機能衣料商品の企画販売を行う一方で、かねてより海外にも販路を展開しております。60カ国以上の国・地域と直接貿易を行うことで、国ごとに異なるマーケティング手法、トレンドや商習慣などのノウハウを獲得してまいりました。これによりヒット商品を国内のみならず世界中へ拡販することが可能となっております。これらノウハウを活かし、2024年2月13日発表の中期事業戦略の成長戦略③として海外販路の拡大を積極的に進めており、その中でも、機能衣料ジャンル「FREEZE TECH」の事業展開の加速に繋げる為、当社の100%子会社としてLIBERTA USA INC. を米国に設立いたします。

(2) 現地法人の概要

- ①名称 LIBERTA USA INC.
- ②所在地 米国テキサス州ヒューストン市
- ③代表者 CEO(最高経営責任者) 筒井 安規雄
CFO(最高財務責任者) 二田 俊作
COO(最高執行責任者) 嘉山 秀明
- ④事業内容 当社取扱商品(主に機能衣料商品等)の企画販売
- ⑤資本金 100,000USD
- ⑥設立年月日 2024年3月予定
- ⑦出資比率 当社100%